

# オスプレーはクレーン返品せよ アメリカ言いなりの自衛隊で良いのか

## 世界中で購入は日本だけ

欠陥商品に3600億円

鹿児島県・屋久島沖で11月20日、米空軍輸送機C-22・オスプレーが墜落しました。

乗員8名全員が死亡したと報道されています。オスプレーは開発段階から事故が多く、今まで訓練などの死亡者は今回の事故を含め65名が死亡、海兵隊員の中では「未亡人製造機」と呼ばれるほどの欠陥機です。このほど製造中止となりましたが、イスラエルもキャンセルしたため世界で唯一購入しているのは日本だけです。

日本国内には、沖縄の米海兵隊普天間基地に24機、横田基地に6機配備され、自衛隊も17機の導入が決まっています、そのうち14機がすでに木更津駐屯地に暫定配備されていますが、2025年には全17機が佐賀空港の隣で新設が進む佐賀駐屯地に移されることになっています。

桂坂上空でも飛行が目撃されており、欠陥だらけの

同機は返品しか有りません。

事故後、自衛隊幹部はテレビで長距離輸送が出来る同機を絶賛、作戦に必要と訴えましたが、海外で闘争を否定しない発言は異常です。

アメリカからの購入はメーカーから米国政府が買い取り中抜きをして日本に輸出する「対外有償軍事援助(FMS)」により米国政府を儲けさせてます。



住宅地上空を飛ばすな

見つけた方は連絡下さい。  
時間・場所も教えて下さい。

### 政党助成金・企業献金・パーティー券収入 やりたいたい放題の自民党

国民一人あたり250円、320億円の税金が共産党を除く政党に配られています。この政党助成金はリクルート事件などで企業団体献金が国政を著しくゆがめた結果、「政党への公的助成、政治活動への公費負担の拡大により、政治家個人の資金調達への負担軽減を図るため」などとして始まりました。

しかし、経団連が指揮をして企業団体献金はなおも続き、さらに政治パーティーでさらに資金を集め、そ

の見返りの大型公共事業が行われています。東京オリピック・今回の大阪万博、リニア・北陸新幹線・原発・武器製造と献金企業への発注が行われています。パーティー収入が政治家の裏金として使われたと問題となっていますが、政党助成金を受け取るなら国政をゆがめる企業団体献金や有料パーティーは、禁止すべきです。もちろん政党助成金もやめるべきです。



海外には、なん兆円もばらまいて！  
自国民には大增税！こんな政治を許したら皆の生活が破綻するんですよ！

岸田さん おやめなさい

あなたが総理になつてから物価高で苦しむ国民が増え、アメリカ言いなりが強まりました。戦争の準備はやりません、私たちは平和に生きたいのです。軍事費減らせば暮らしが豊かになります。

### 戦争反対 12月19日戦争法廃止宣伝

アメリカ言いなりで軍拡を進める岸田政権、集团的自衛権で日本をアメリカの戦争に引きずり込む、戦争法を廃止させましょう

12月19日(火)

午後5時〜5時30分  
阪急桂駅西口

午後6時30分から市役所前で宣伝・デモもあります  
よびかけ 西京九条の会連絡会・洛西平和ネット

### 洛西生協前スタンディング

29日行動に参加を

12月29日(金)

午後4時から  
4時30分

境谷本通 福西東通 生協角

主催 洛西平和ネット

### 洛西平和ネット

発行 2023年12月15日

事務局連絡先 TEL 0000-78800-124300

大軍拡・増税をやめさせよう。消費税下げろ インボイス反対

# 日本は世界有数の軍事大国なのに、さらに増額 米軍基地は日本に133カ所（自衛隊共有含む）誰が攻撃する？

## 各国の軍事費 [2021年]



ストックホルム国際平和研究所の資料から

## 世界の軍事力ランキング

1位	アメリカ	6位	韓国
2位	ロシア	7位	フランス
3位	中国	8位	英国
4位	インド	9位	パキスタン
5位	日本	10位	ブラジル

※日本は防衛力  
出典：Global Firepower 2022

国名	人口	国民一人あたりの 軍事費(年間)
アメリカ	3億3千万人	309,091円
中国	14億4千万人	26,042円
日本	1億2千万人	12兆円なら 100,000円
インド	14億人	7,000円

勇ましいことを言う権力者は戦前の亡霊  
日本は戦争してはならない国

- ①中国と同等の軍事費を出すとすれば  
国民一人あたり年間30万円の負担  
消費税20%の負担。  
中国は14億人の大国、一人あたりの負担はわずか。
- ②食料は戦争により海上輸送が止まれば  
自給率は37%・飢餓に耐えられるのか  
中国からの輸入は25%・輸入量1位
- ③エネルギー自給率はたった12%  
電気もガスもない生活で生きられるのか
- ④周りは海・逃げるところはない

平和外交で生き抜くことしか未来はない。  
これを恥ずかしいと誰が言える  
憲法9条を守らせることが国民の使命  
アメリカの防波堤にはならない

「生きて虜囚の辱めを受けず」  
戦陣訓をつくり軍人に守らせ降伏を許さ  
なかった東条英機。  
民間人を巻き込んだ集団自決などの一因  
となった。  
こんな時代に戻すわけにはいきません。

憲法はそんな権力者の横暴を許さないため  
にあります。  
九十九条 天皇又は摂政及び国務大臣、国会  
議員、裁判官その他の公務員は、この憲法  
を尊重し擁護する義務を負ふ。